

事 務 連 絡
令和 2 年 6 月 2 日

都道府県民生主管部（局）	御中
国民健康保険主管課（部）	
後期高齢者医療主管課（部）	
都道府県後期高齢者医療広域連合事務局	
全国健康保険協会	
健康保険組合	
健康保険組合連合会	
関係各省共済組合等所管課（室）	

厚生労働省保険局保険課
厚生労働省保険局国民健康保険課
厚生労働省保険局高齢者医療課
厚生労働省保険局医療介護連携政策課

医療保険者等向け中間サーバー等における不開示該当フラグ等の 機能改修について

医療保険制度の円滑な運営に当たりましては、平素より格段のご努力、ご尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

医療保険者等向け中間サーバー等（以下「中間サーバー」という。）については、令和 2 年 6 月 15 日（月）に、クラウド化や機能改善等を踏まえたシステム更改並びにデータ標準レイアウトの改版を行います。

また、「医療保険者等向け中間サーバー等における不開示該当フラグ等の設定に関する基本的な対応等について（周知）」（平成 30 年 5 月 1 日付け保険課、国民健康保険課、高齢者医療課各課事務連絡。以下、併せて「平成 30 年事務連絡」という。）により、DV や虐待等の被害者（DV や虐待等の被害を受けるおそれがある者を含む。以下「DV・虐待等被害者」という。）の保護の観点から、被保険者である DV・虐待等被害者の個人情報である避難先の住所・居所・勤務先・勤務地が加害者に特定されないように、中間サーバーに実装されている不開示該当フラグ、自己情報提供不可フラグ、自動応答不可フラグ及び不開示コード（以下「不開示該当フラグ等」という。）の医療保険者等における活用方法等をお知らせしておりました。

今般、中間サーバーのシステム更改に併せ、別添のとおり、不開示該当フラグ等の機能改修を行うこととしました。平成 30 年事務連絡の別紙 1～3 についても改訂後のものをお送りいたします。

医療保険者等の皆さまにおかれましては、引き続き平成 30 年事務連絡及び本事務連絡の主旨を踏まえ、中間サーバーの更改後においても、DV・虐待等被害者の保護について適切な対応をお願いするとともに、都道府県におかれましては、貴管内の国民健康保険組合への周知をお願いいたします。

別添

新中間サーバーにおける不開示該当 フラグ等の機能改修について

はじめに（背景）

<背景>

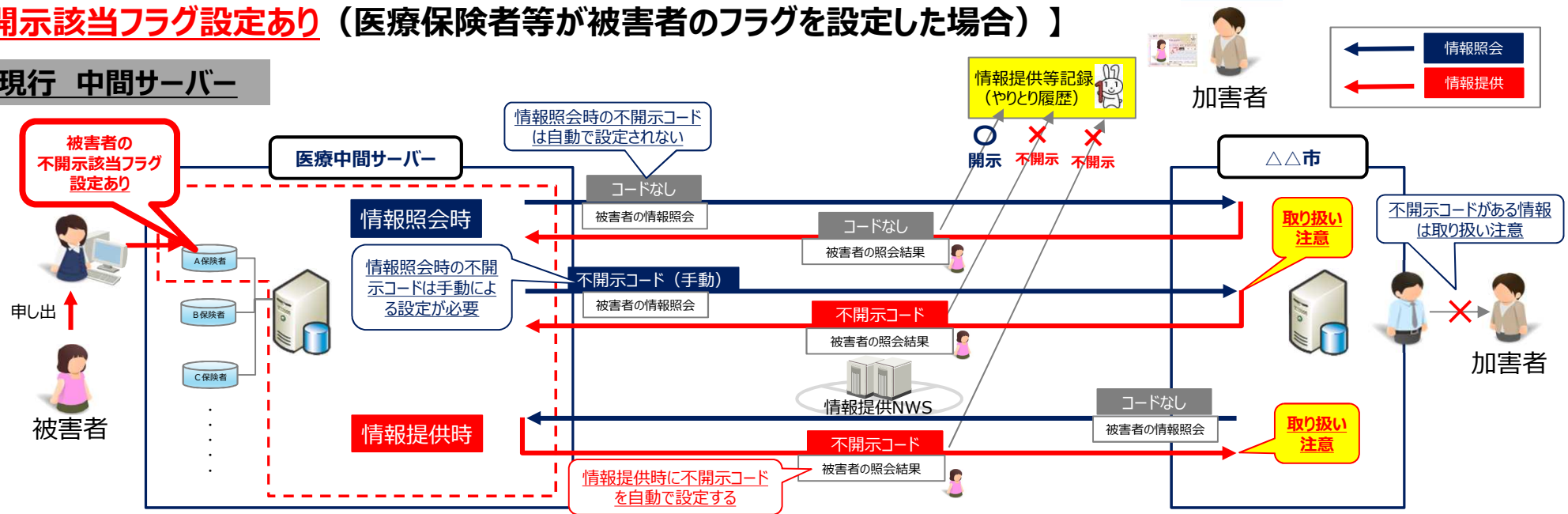
- D V・虐待等の被害者保護の観点から、被保険者であるD V・虐待等の被害者の住所・勤務先等を加害者が特定できないよう、中間サーバーに不開示該当フラグ等を実装し、その活用方法について、平成30年5月1日付け事務連絡「**医療保険者等向け中間サーバー等における不開示該当フラグ等の設定に関する基本的な対応等について（周知）**」（以下「平成30年事務連絡」という。）により示してきたところです。
- 今般、中間サーバーのシステム更改に併せ、**不開示該当フラグ等に係る機能改修**を次のとおり行うこととしております。
 - ① **情報照会時の不開示コードの自動設定** ⇒ P2～5
 - ② **部署名称への保険者名称の表示** ⇒ P6～7
 - ③ **不可フラグ等設定のファイル出力** ⇒ P8～9
- この機能改修を受け、本事務連絡により、平成30年事務連絡の別紙 1 ～ 3 に必要な改訂を行うことといたします。

① 情報照会時の不開示コードの自動設定 (1/4)

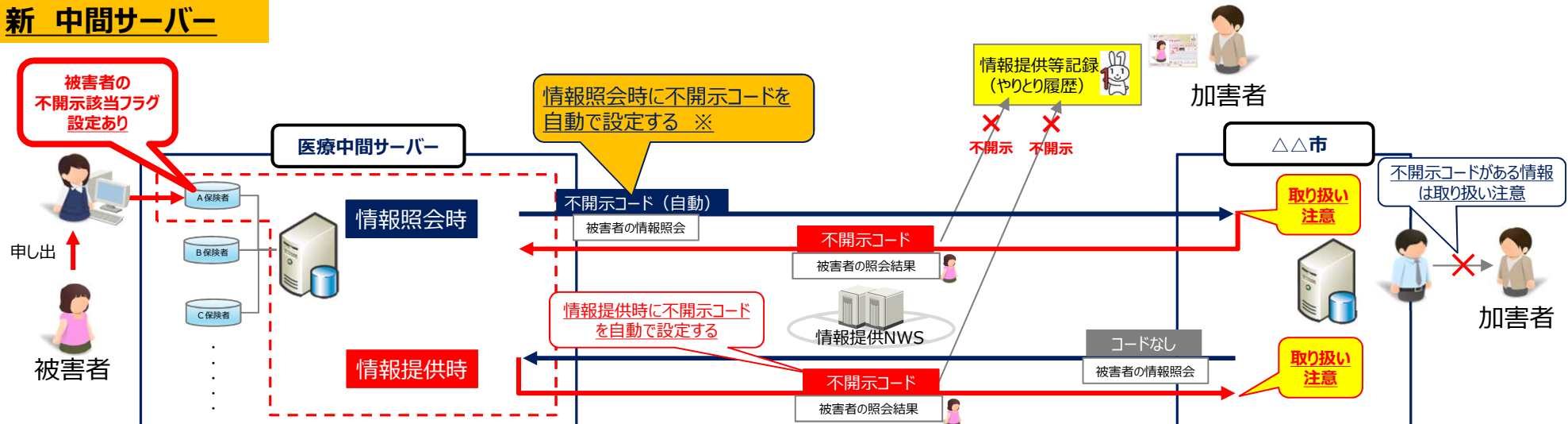
イメージ

【不開示該当フラグ設定あり】（医療保険者等が被害者のフラグを設定した場合）

現行 中間サーバー



新 中間サーバー



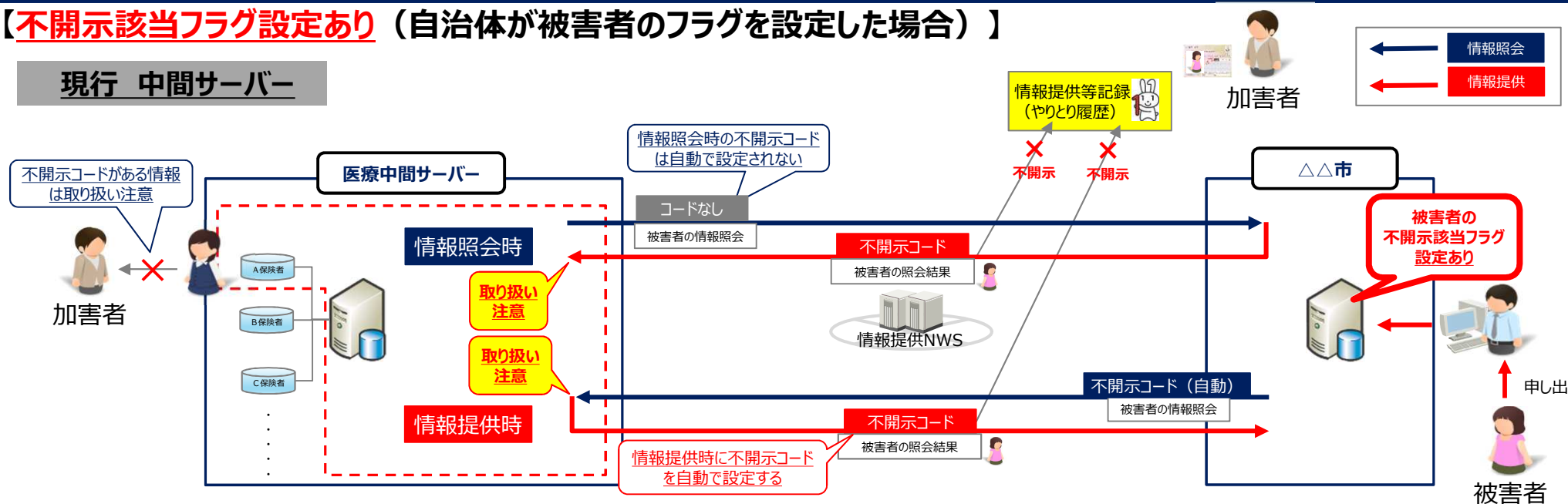
※ 不開示該当フラグが設定されている場合、自動的に不開示コードを設定ことで、情報照会時の不開示コードの設定漏れを防止できる。

① 情報照会時の不開示コードの自動設定 (2/4)

イメージ

【不開示該当フラグ設定あり (自治体が被害者のフラグを設定した場合)】

現行 中間サーバー



新 中間サーバー

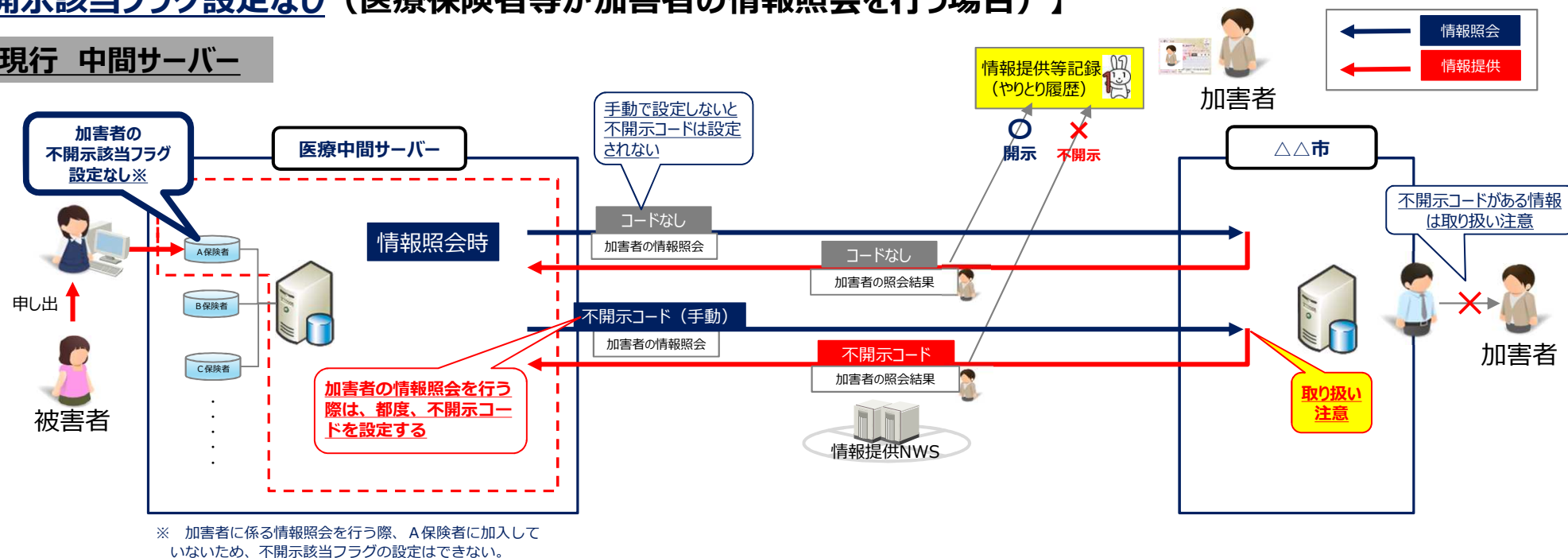
現行 中間サーバーから変更なし

① 情報照会時の不開示コードの自動設定 (3/4)

イメージ

【不開示該当フラグ設定なし（医療保険者等が加害者の情報照会を行う場合）】

現行 中間サーバー



新 中間サーバー

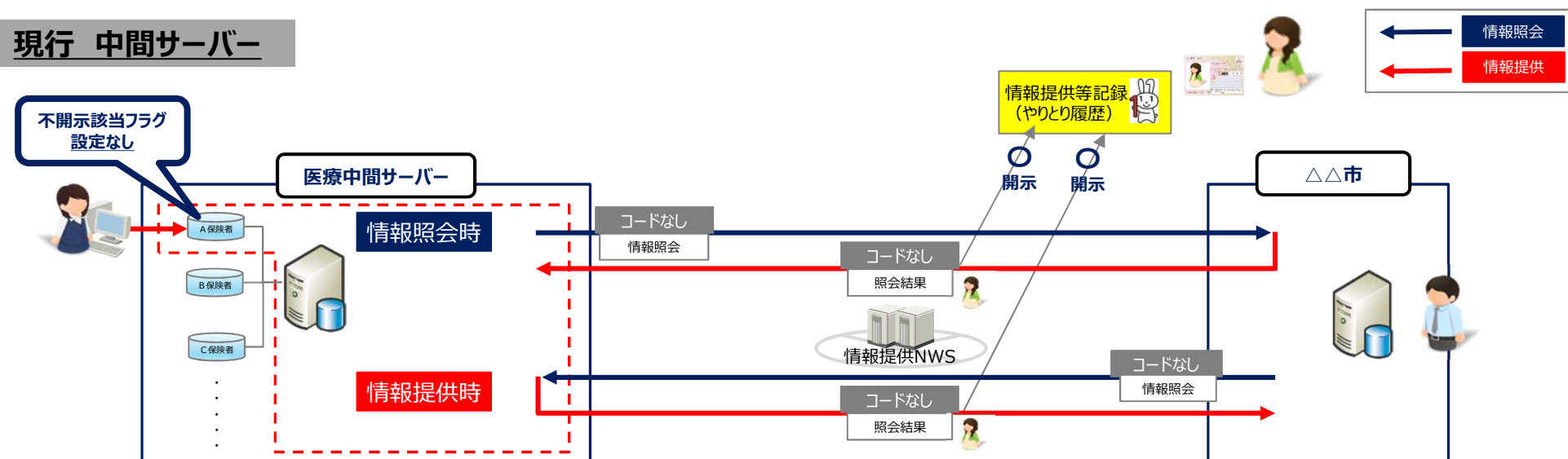
現行 中間サーバーから変更なし

① 情報照会時の不開示コードの自動設定 (4/4)

イメージ

【不開示該当フラグ設定なし (通常時の場合)】

現行 中間サーバー



新 中間サーバー

現行 中間サーバーから変更なし

② 部署名称への保険者名称の表示(1/2)

5. 情報照会者部署名の表示変更

令和2年3月
保険者説明会資料 抜粋

現在

- ・情報照会者機関名称が「社会保険診療報酬支払基金」で、情報照会者部署名称に「保険者の部署名」のみが表示されているため、情報照会者（保険者）を把握できない。

改善の効果

- ・ 情報照会者（保険者）を提供者側で把握できるようになる。

[illegible]

現行 中間サーバー

情報照会者機関コード	0730302000001700
情報照会者機関名称	社会保険診療報酬支払基金
照会委任元機関コード	
照会委任元機関名称	
情報照会者部署コード	00000000000000000000101
情報照会者部署名称	業務部

情報照会者機関名称は「社会
保険診療報酬支払基金」

情報照会者部署名称に
「保険者の部署名」のみ
を表示

新 中間サーバー

情報照会者機関コード	073030200000700
情報照会者機関名称	社会保険診療報酬支払基金
照会委任元機関コード	
照会委任元機関名称	
情報照会者部署コード	000000000000000000101
情報照会者部署名称	A健康保険組合 業務部

変更なし

情報照会者部署名称に
「保険者名+部署名」を
表示

② 部署名称への保険者名称の表示(2/2)

イメージ

新 中間サーバー

番号	項目	内容
1	整理番号	1000000000000001-20171003000000-100001-01
2	状況	提供完了 情報提供が完了しています。
3	やりとり履歴受信日時	2020年2月10日 17:33:34
4	照会日時	2017年10月3日 18:30:39
5	照会機関	社会保険診療報酬支払基金
6	情報照会者部署名	A健康保険組合 業務部
7	提供日時	2017年10月3日 20:30:00
8	提供機関	△△市
9	事務	地方税関係情報であって主務省令で定めるもの
10	事務手続	市町村民税の課税（家屋敷課税）
11	やりとりされた情報の名称	地方税法その他の地方税に関する法 税額若しくはその算定の基礎となる 情報
12	法第21条第2項各号の該当	非該当

やりとり履歴詳細の
照会機関には「社会保険診療報酬支払基金」、
情報照会者部署名には「A健康保険組合 業務部」
が表示される。

- 1 整理番号**
整理番号が表示されます。
- 2 状況**
提供状況が表示されます。
- 3 やりとり履歴受信日時**
やりとり履歴の提供決定を受信した日時が表示されます。
- 4 照会日時**
行政機関等が、あなたの情報を照会した日時が表示されます。
- 5 照会機関**
やりとり履歴を照会した行政機関等名が表示されます。
- 6 情報照会者部署名**
あなたの情報を照会した部署名が表示されます。
- 7 提供日時**
行政機関等が、あなたの情報を提供した日時が表示されます。
- 8 提供機関**
あなたの情報を提供した行政機関等名が表示されます。
- 9 事務**
あなたの情報がやりとりされた事務名が表示されます。
- 10 事務手続**
あなたの情報がやりとりされた事務手続名が表示されます。
- 11 やりとりされた情報の名称**
あなたの情報がやりとりされた情報の名称が表示されます。やりとりされた情報の名称を選択すると、特定個人情報等の項目表示が表示され、やりとりされた情報に含まれるすべての項目を確認できます。
- 12 法第21条第2項各号の該当**
通常は「非該当」と表示されます。マイナンバー法に適合しないため、情報のやりとりが行われなかった場合は、「第1号該当」「第2号該当(提供者)」「第2号該当(照会者)」のいずれかが表示されます。
- 13 あなたの情報を確認ボタン**
やりとりされたあなたの情報の詳細を確認します。確認メッセージが表示されます。
- 14 前の画面へボタン**
やりとり履歴詳細の確認を終了し、ひとつ前の画面へ戻ります。

③ 不可フラグ等設定のファイル出力(1/2)

6. 不可フラグ等設定のファイル出力 (1/2)

令和2年3月
保険者説明会資料 抜粋

現在

- ・ 中間サーバーに登録している加入者の、不開示フラグ、自動応答不可フラグ及び自己情報提供不可フラグ（以下「不可フラグ等」という。）の設定状況は、画面による一覧出力は可能であるが、加入者を特定する項目が「被保険者枝番」のみであることや、ファイル出力ができないことから、保険者（基幹）システムの管理情報との突合に時間を要する。

改善の効果

- ・ 不可フラグ等の設定状況のファイル出力を可能としたことで、中間サーバーの各設定情報と保険者（基幹）システムの管理情報との突合が容易になる。

新 中間サーバー

① ファイル出力(予約)を押下

② 夜間バッチにてファイル編集

③ 選択したファイルをダウンロード

FI_DBM_0714_20200131105332.csv

※ファイルレイアウトは次ページ参照

③ 不可フラグ等設定のファイル出力(2/2)

6. 不可フラグ等設定のファイル出力 (2/2)

令和2年3月
保険者説明会資料 抜粋

【「FI_DBM_0174 自己情報提供不可フラグ等設定一覧ファイル (CSV)」レイアウト】

自動応答不可設定、不開示設定及び自己情報提供不可設定のいずれか1つ以上が、「1（不可又は不開示）」となっている加入者の情報を出力します。

	項目名	説明
1	保険者コード	対象者の保険者コードを設定
2	保険者番号	保険者番号を設定
3	被保険者証記号	被保険者証記号を設定
4	被保険者証番号	被保険者証番号を設定
5	被保険者証枝番	被保険者証枝番を設定
6	被保険者枝番	対象者の被保険者枝番を設定
7	氏名	対象者の加入者名（姓名）を設定
8	自動応答不可設定	対象者の自動応答不可設定値を設定（可=0、不可=1）
9	自動応答不可設定日	対象者の自動応答不可設定を行った日を設定
10	不開示設定	対象者の不開示設定値を設定（開示=0、不開示=1）
11	不開示設定日	対象者の不開示設定を行った日を設定
12	自己情報提供不可設定	対象者の自己情報提供不可設定値を設定（可=0、不可=1）
13	自己情報提供不可設定日	対象者の自己情報提供不可設定を行った日を設定

※ 詳細は、デジタルPMOに掲載の「外部インターフェイス仕様書(統合専用端末連携版)_別紙4_ファイル設計書」を参照ください。

凡例
○：自動応答により、情報提供する
×：閲覧できない
△：一時的に応答しない
－：フラグ等の設定ができない

各フラグの概要・効果等について

別紙1

フラグ等 名称	概要	設定者	情報照会者に 対する情報提供	マイナポータル	
				自己情報表示 (あなたの情報)	情報提供等記録※1 (やりとり履歴)
① 不開示 該当フラグ	番号法第23条第2項各号に規定する事項に該当することを表すフラグである。 不開示と設定した場合、情報提供及び情報照会を行う際に「不開示コード」が設定される。 予め、情報提供者及び情報照会者が、特定個人情報単位または被保険者枝番単位で設定する。	情報提供者・ 情報照会者	○	－	× 被保険者等がマイナポータルでやりとり履歴を確認した際に、履歴として表示されない。※2
② 自己情報 提供不可 フラグ	情報提供等記録開示システム(マイナポータル)から要求された自己情報の提供の求めに対し、該当する特定個人情報を提供するか、提供しないかを制御するために設定する。 予め、情報提供者が、特定個人情報単位または被保険者枝番単位で設定する。	情報提供者	○	× 自己情報提供不可フラグを設定すると、自己情報は、閲覧できない。※3	－
③ 自動応答 不可フラグ	副本の内容が誤っているなど、業務上、自動応答の制限が必要な場合に設定すると、特定個人情報の提供が自動的に行われない。 情報照会があった場合、情報提供内容入力画面で情報提供内容を確認・更新し、送信許可することで情報提供する。 予め、情報提供者が、特定個人情報単位または被保険者枝番単位で設定する。	情報提供者	△ 自動応答しない。 ただし、職員が 情報提供内容を 確認した上で、情 報提供(手動応 答)することができ る。	－	△ 自動応答はしない。 ただし、手動応答して情報連携が完了した場合には※1、やりとり履歴が保存され、マイナポータルで確認可能。 なお、手動応答の際に不開示コードを付すことが可能であり、その場合には①と同等の結果となる。
④ 不開示 コード	情報照会者が、不開示該当フラグを不開示に設定せず、情報照会要求時に当該照会要求を不開示にする場合は、その都度、「不開示コード」を設定する。	情報照会者	○	－	× 被保険者等がマイナポータルでやりとり履歴を確認した際に、履歴として表示されない。※2

※1・・・情報連携が完了していない(情報照会に対して情報提供が行われていない)情報提供等記録については、原則として、マイナポータル上で閲覧することができない。

※2・・・不開示該当フラグと不開示コードは、どちらか一方が設定された状態で情報提供が完了すると、マイナポータル上で情報提供等記録(やりとり履歴)を閲覧できなくなる。

※3・・・マイナポータルの画面上には、「回答なし」の旨が表示される。

DV・虐待等被害者に係る不開示該当フラグ等の設定に関する基本的な対応等について

1 各フラグの概要

別紙 1 のとおり。

2 設定対象者

<ポイント>

- ア及びイの事実を確認の上、ウの「対象者からの申し出」により判断。
- 避難先市町村に住民票を移しているか、住民基本台帳事務における DV 等支援措置（以下「住基 DV 等支援措置」※という。）の対象者であるか否かを問わない。

ア DV や虐待等の被害者（DV や虐待等の被害を受けるおそれがある者を含む。以下「DV・虐待等被害者」という。）であって、

イ 加害者の下から避難先市町村に避難しており、

ウ 不開示該当フラグ又は自己情報提供不可フラグの設定を申し出る者

ただし、ア及びイに該当し、不開示該当フラグ又は自己情報提供不可フラグの設定を要することが明らかな場合（あらかじめ把握している場合を含む。）には、ウの申出の有無に関わらず設定対象者としてすること。

なお、避難先市町村に住民票を移しているか、住基 DV 等支援措置の対象者であるか否かを問わない。

上記ウの他に、情報提供の求めに対して自動応答を望まない場合は、自動応答不可フラグを設定する。

※ 配偶者からの暴力（DV）、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者については、市区町村に対して住基 DV 等支援措置を申し出ると、「DV 等支援対象者」となり、加害者からの「住民基本台帳の一部の写しの閲覧」、「住民票（除票を含む）の写し等の交付」、「戸籍の附票（除票を含む）の写しの交付」の請求・申出があっても、これを制限する（拒否する）措置が講じられる。

3 想定されるケースと基本的な対応

<想定されるケース>

【ケース①】DV・虐待等被害者が加害者の所在地にマイナンバーカードを置いたまま避難した場合や、マイナポータルにおいて加害者を代理人設定している場合に、加害者が DV・虐待等被害者の自己情報を直接確認して避難先の都道府県又は市町村に係る情報が加害者に伝わるケース。

【ケース②】被害者が、加害者からの避難（転居等）に伴って新たな医療保険者等（広域連合を含む。以下、同じ。）に加入した後、当該医療保険者等が避難先市町村に居住する加害者に係る情報照会をした場合に、当該医療保険者等からの照会記録があることにより当該被害者の避難先の住所・居所・勤務先・勤務地（以下「住所等」という。）

につながる情報が加害者に伝わるケース。

※各フラグ等の具体的な設定例については、別紙3を参照のこと。

<基本的な対応のポイント>

○ ケース①では、マイナンバーカードの停止等、代理人設定の解除の依頼が基本。

これらの手続き完了までの間、不開示該当フラグ及び自己情報提供不可フラグの設定が必要。

なお、不開示該当フラグを設定することで、被害者に関する情報提供及び情報照会時には、自動で不開示コードが設定される。

具体的には、

- ・加害者の所在地にマイナンバーカードを置いたまま避難している場合には、DV・虐待等被害者に対し当該カードの停止の連絡のほか、必要な場合にはマイナンバーの変更やマイナンバーカードの再交付を行うよう説明。
- ・マイナポータルにおいて加害者を代理人設定している場合には、DV・虐待等被害者へ当該代理人設定の解除を行うよう説明。
- ・ただし、これらの手続（以下「カード停止等手続」という。）が完了するまでの間、
 - －当該 DV・虐待等被害者の被保険者枝番単位（個人単位）で不開示該当フラグ及び自己情報提供不可フラグを設定するとともに、
 - －DV・虐待等被害者が行う手続により、被害者に関する情報照会を行う都度、不開示コードを設定。
- ・カード停止等手続が完了したことを確認できた際には、当該フラグを解除。

○ ケース②では、被害者が加入している医療保険者等が、被害者に対して不開示該当フラグを設定した場合であっても、加害者に関する情報照会に自動で不開示コードが設定されることはない。

加害者に関する情報照会に不開示コードを設定しない場合、加害者がマイナポータル上で自身のやりとり履歴を確認すると、情報照会者部署に「医療保険者等の名称及び部署名」が表示され、当該被害者の避難先の情報が伝わる可能性があるため、加害者に関する情報照会を行う場合は、その都度、不開示コードを設定するよう徹底されたい。

4. 各機関における情報共有体制の整備

<ポイント>

- 設定対象者の情報共有の手段、ルート等について検討。
- 機関内において、具体的事例について共有を図ること。
- 不開示該当フラグ等の設定状況については、中間サーバーの情報を活用すること。

- ・ 設定対象者に係る情報の共有の手段、ルート等について確立しておくこと。

また、可能な限り、情報照会の都度、設定対象者であることがシステム等により確認できる措置を検討することが望ましい。

- ・ 窓口ごとに判断にばらつきが生じないよう、機関内における具体的事例について共有を図ること。
- ・ 情報連携を行った後に設定対象者に該当することが判明した場合で、加害者が情報提供等記録を確認することで設定対象者の避難先の都道府県又は市町村に係る情報が伝わる時（ケース②に相当するとき）は、速やかに当該情報提供等記録を不開示とする旨の追記を行うことが望ましい。
- ・ 医療保険者等の不開示該当フラグ、自己情報提供不可フラグ及び自動応答不可フラグの設定状況については、中間サーバーからファイル出力（CSV）が可能であることから、当該フラグの管理に活用すること。

各フラグの設定例

図中の凡例



情報提供NWS（ネットワークシステム）



中間サーバー



保険者窓口
（保険者システム）



マイナンバーカード
（被害者）



マイナンバーカード
（加害者）



情報照会



情報提供



副本登録

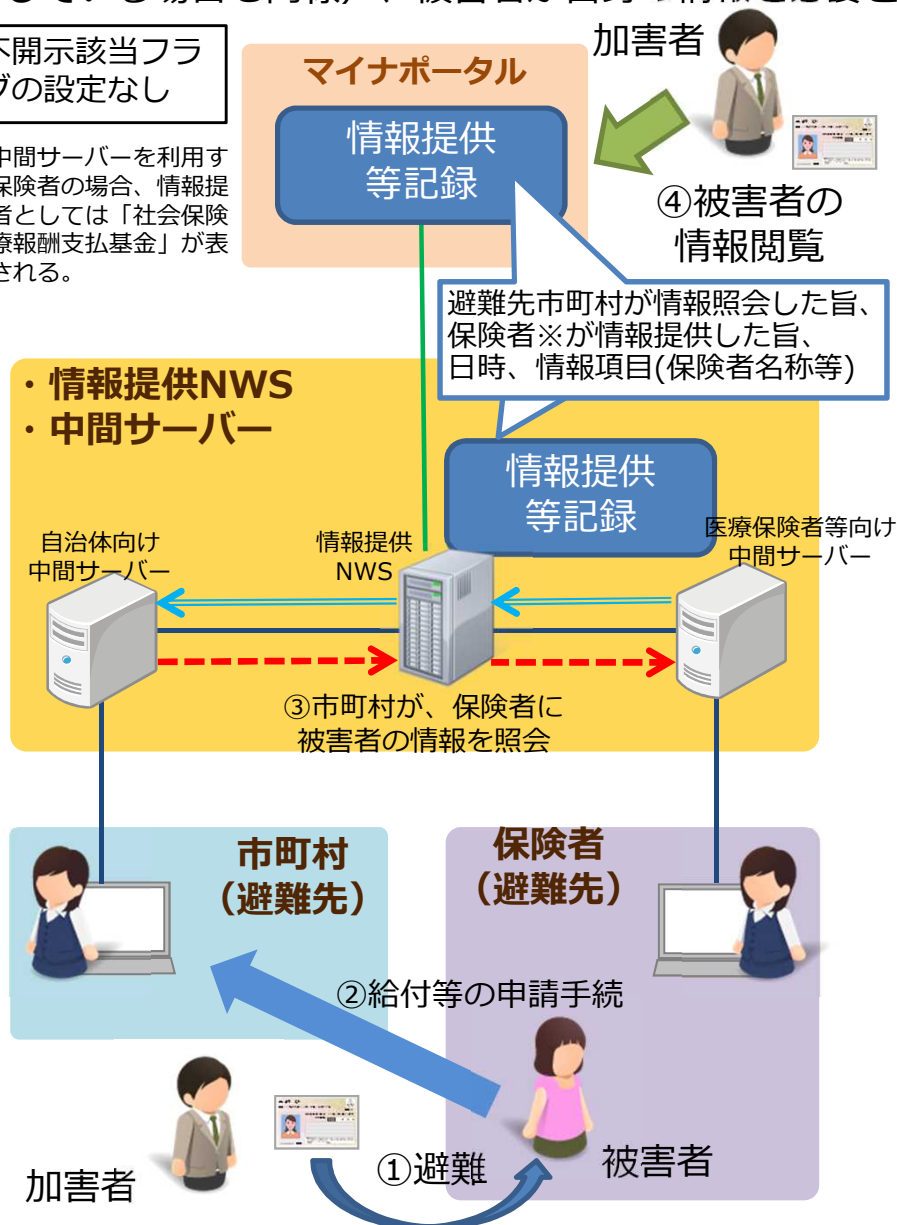
①-1不開示該当フラグの設定例（情報提供時）

（マイナンバーカードの停止、再交付が行われるまでの対処）

○マイナンバーカードが加害者の手元にあり（マイナポータルにおいて被害者が加害者を代理人として設定している場合も同様）、被害者が自身の情報を必要とする手続きを避難先市町村へ行った場合

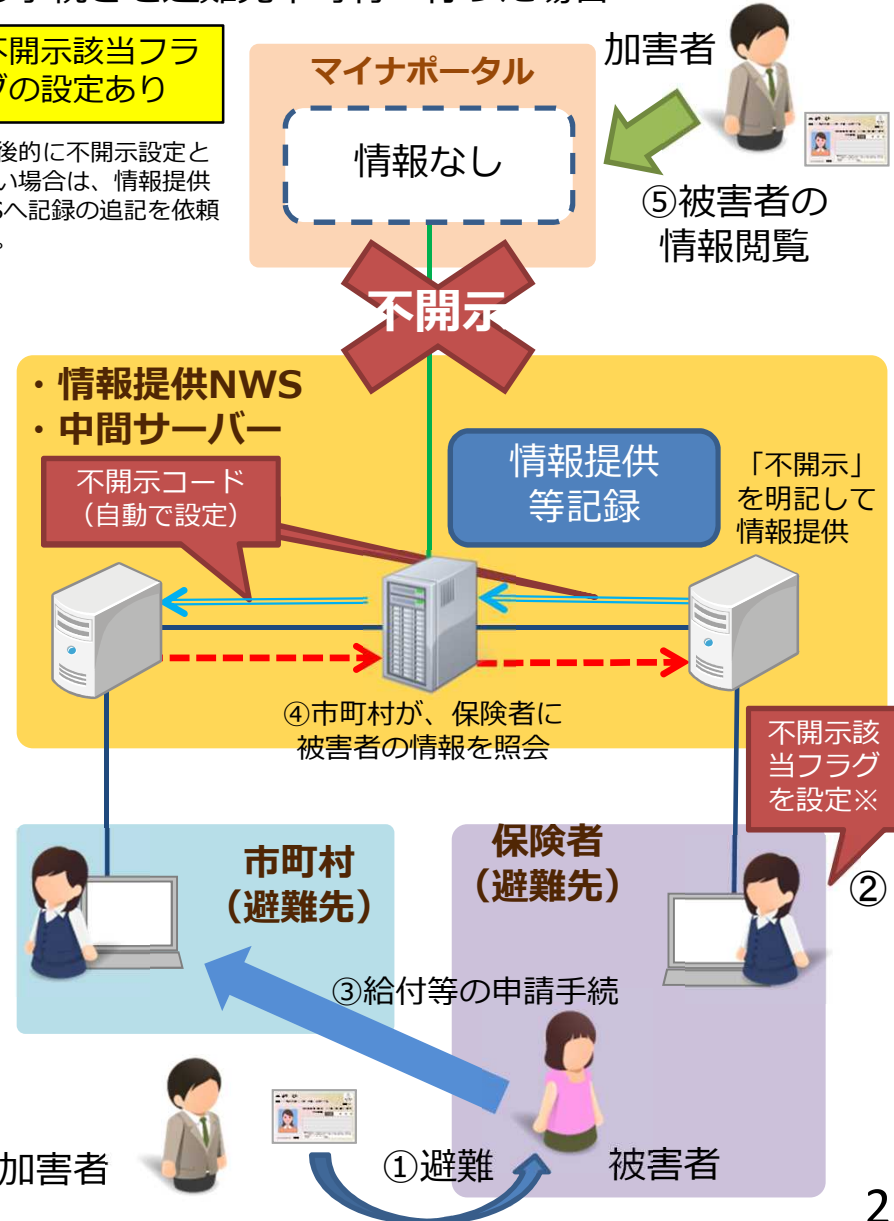
不開示該当フラグの設定なし

※中間サーバーを利用する保険者の場合、情報提供者としては「社会保険診療報酬支払基金」が表示される。



不開示該当フラグの設定あり

※事後的に不開示設定としたい場合は、情報提供NWSへ記録の追記を依頼する。



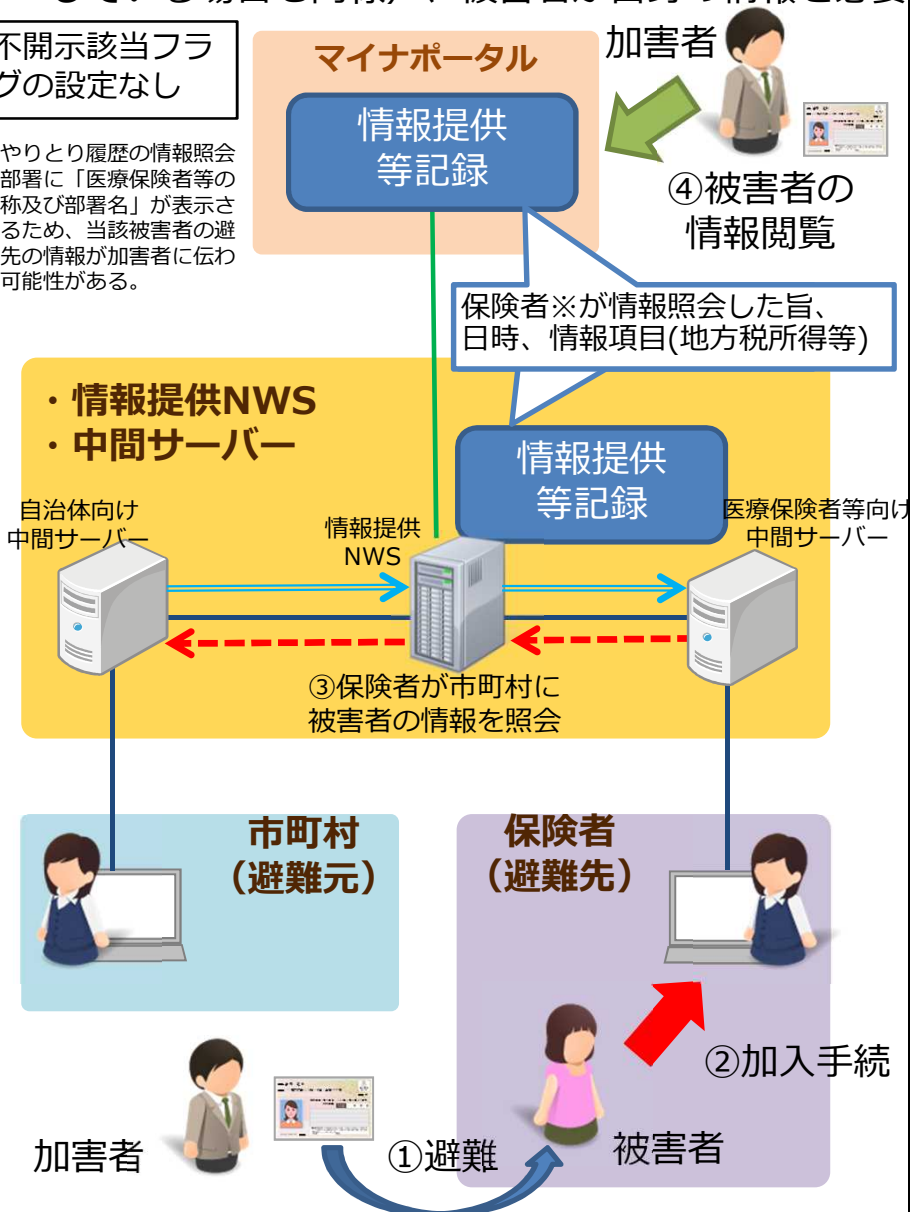
①- 2 不開示該当フラグの設定例（情報照会時）

（マイナンバーカードの停止・再交付が行われるまでの対処）

○マイナンバーカードが加害者の手元にあり（マイナポータルにおいて被害者が加害者を代理人として設定している場合も同様）、被害者が自身の情報を必要とする手続きを保険者（避難先）へ行った場合

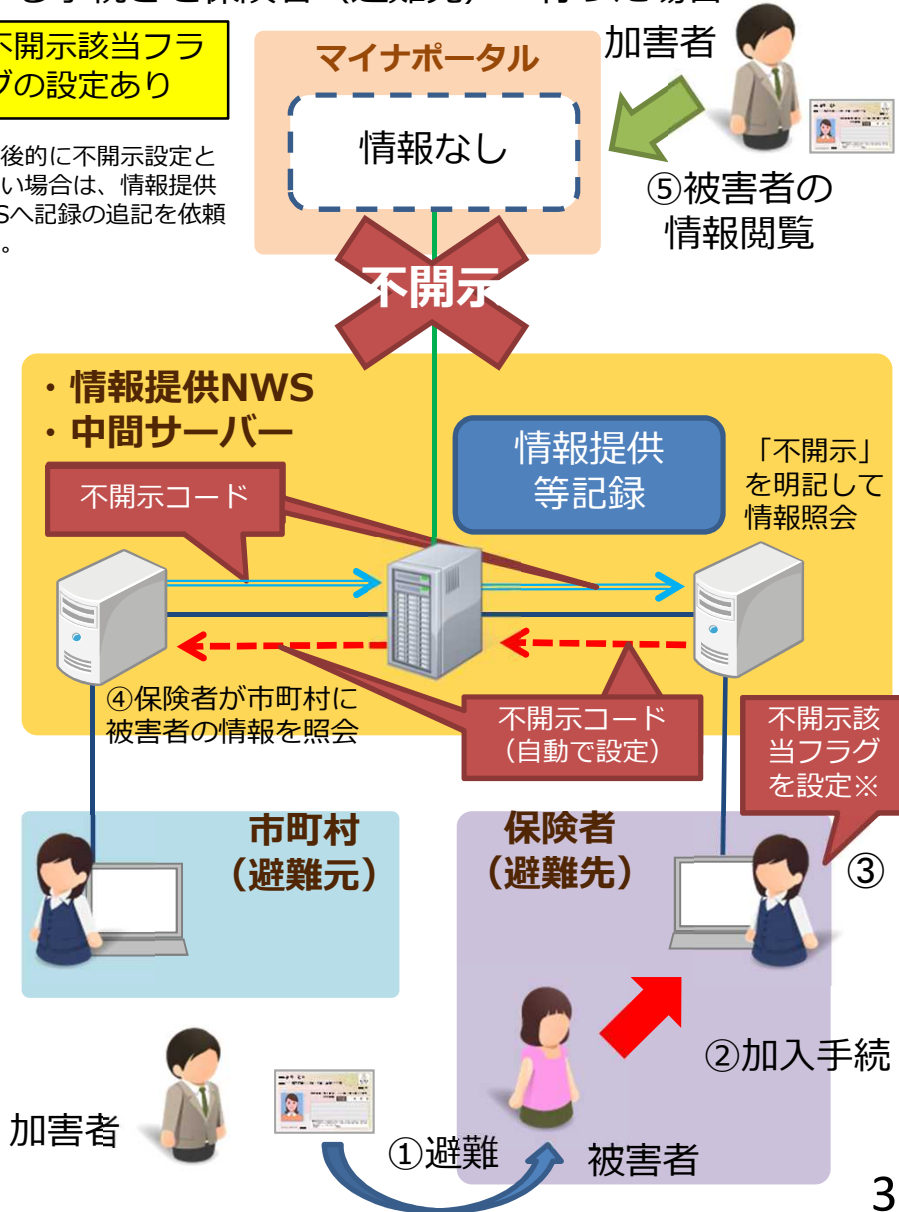
不開示該当フラグの設定なし

※やりとり履歴の情報照会者部署に「医療保険者等の名称及び部署名」が表示されるため、当該被害者の避難先の情報が加害者に伝わる可能性がある。



不開示該当フラグの設定あり

※事後的に不開示設定としたい場合は、情報提供NWSへ記録の追記を依頼する。



②自己情報提供不可フラグの設定例

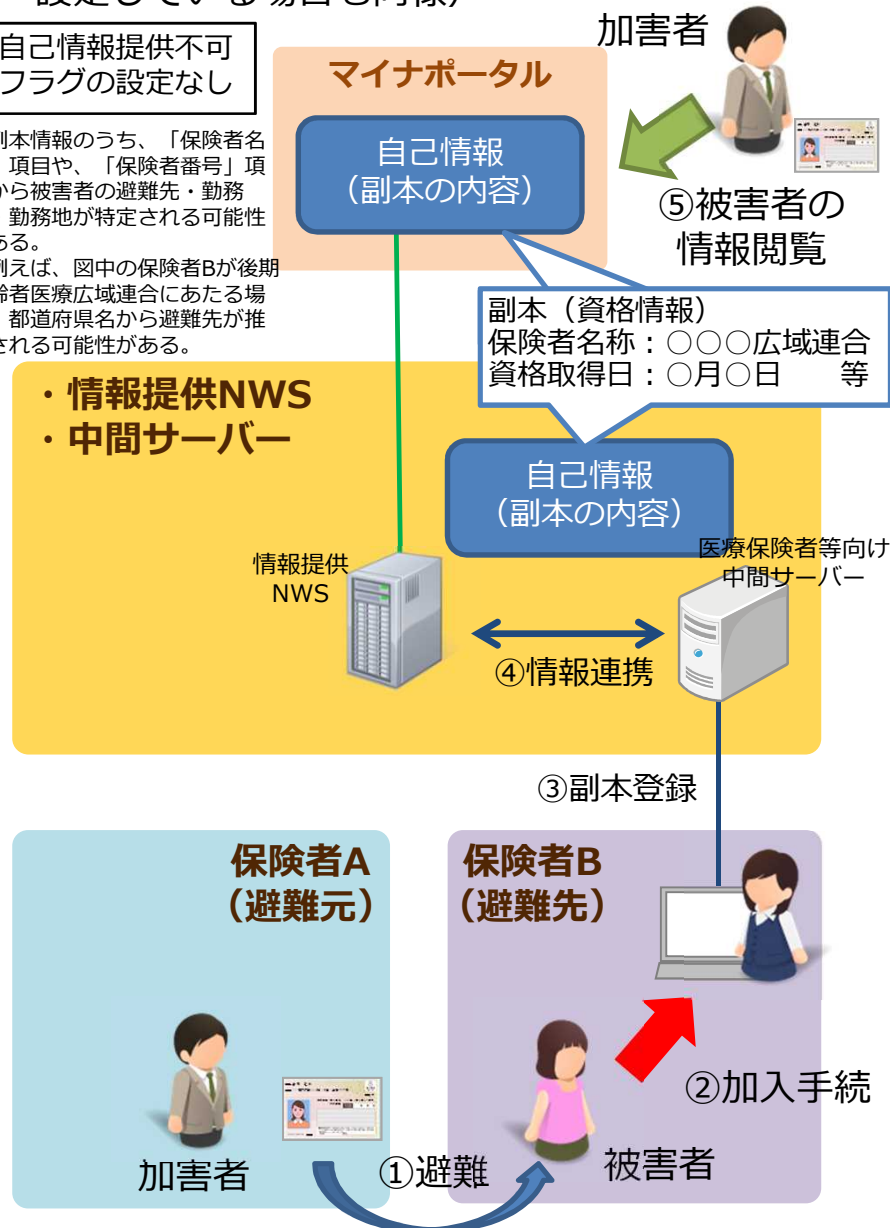
(マイナンバーカードの停止・再交付が行われるまでの対処)

○マイナンバーカードが加害者の手元にある場合（マイナポータルにおいて被害者が加害者を代理人として設定している場合も同様）

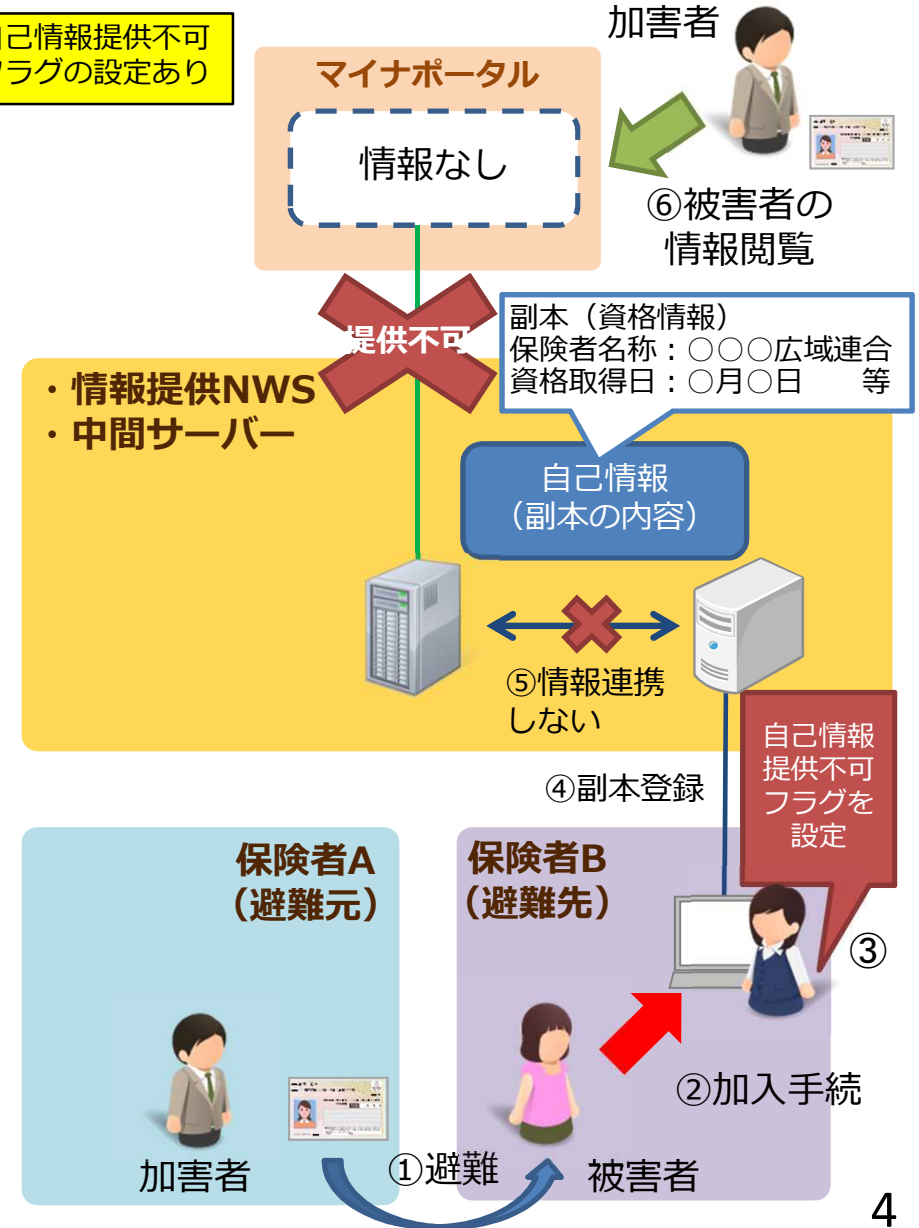
自己情報提供不可
フラグの設定なし

※副本情報のうち、「保険者名称」項目や、「保険者番号」項目から被害者の避難先・勤務先・勤務地が特定される可能性がある。

例えば、図中の保険者Bが後期高齢者医療広域連合にあたる場合、都道府県名から避難先が推察される可能性がある。



自己情報提供不可
フラグの設定あり

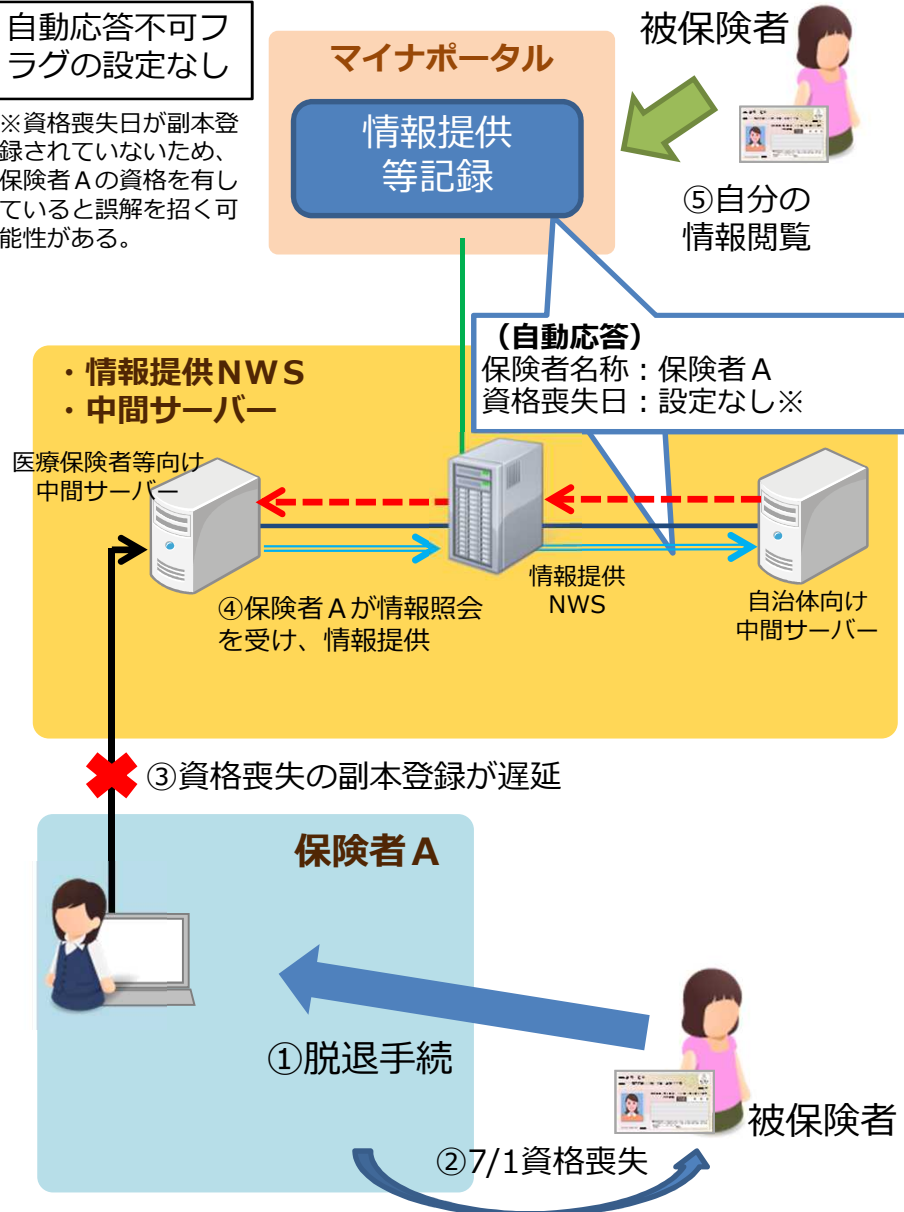


③自動応答不可フラグの設定例

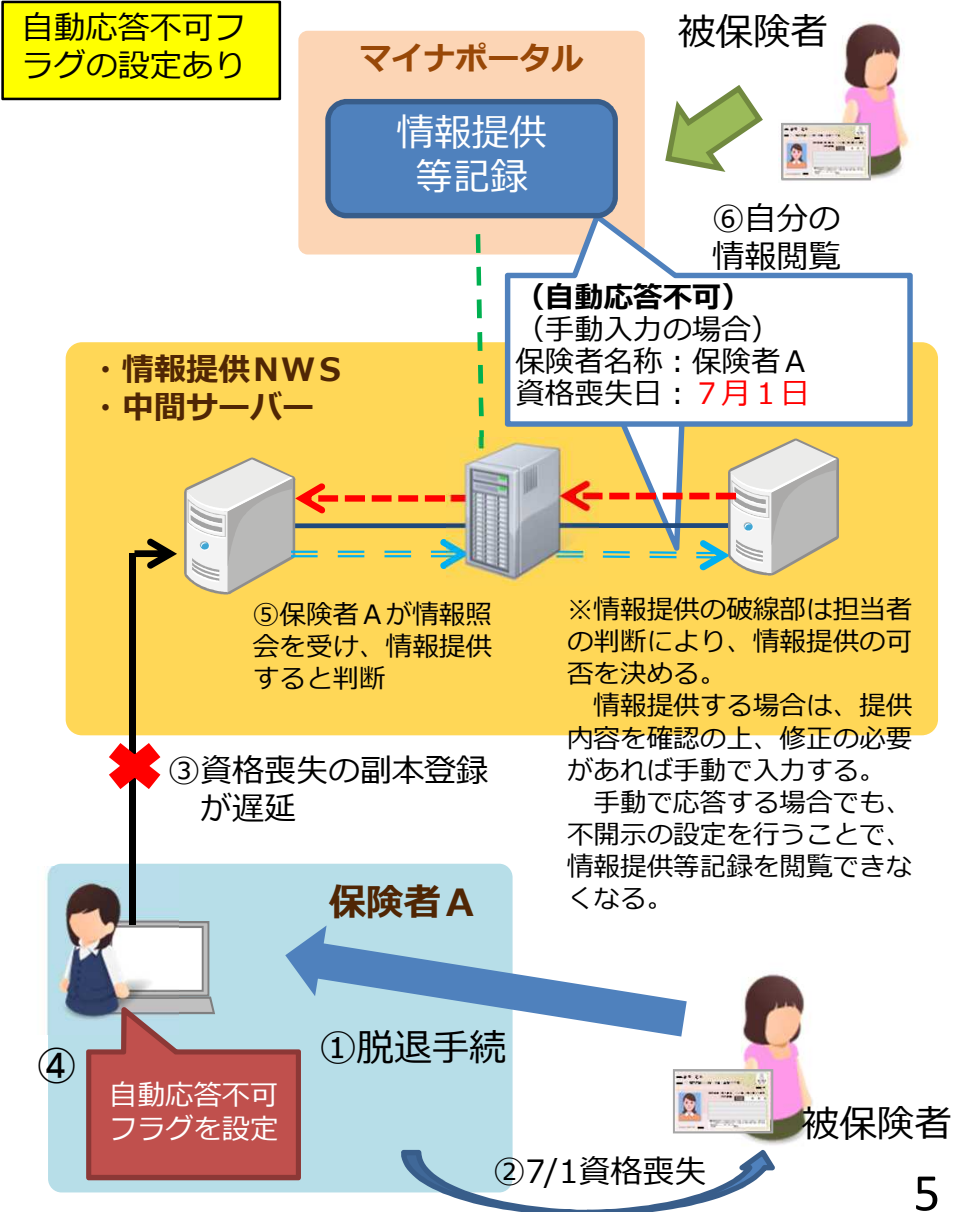
○副本登録の遅滞や、登録内容に誤りがある場合

自動応答不可フラグの設定なし

※資格喪失日が副本登録されていないため、保険者Aの資格を有していると誤解を招く可能性がある。



自動応答不可フラグの設定あり



④不開示コードの設定例

○被害者が、加害者の情報を必要とする手続きを保険者（避難先）へ行った場合

